

これに対し市長からは、就任以来4社が新規立地や工場拡張をし、うち2社は市長自身が面談し横須賀進出最終決断を得た。残る2社は長年の活動によるものだが、組織的な活動の継続により誘致に至った。内訳は大企業3社・中小企業1社と回答。すでに操業している1社ではパートを中心に約300人の市民が雇用され、今後操業の3社を合わせると従業員の合計は約950人となるとの見解を示しました。また、平成23年度策定の「横須賀産業ビジョン2011」で「環境・エネルギー」を今後の成長分野に位置づけており、企業誘致においてもこの業種を今後の成長産業とし、税免除以外に企業等立地奨励金対象として重点的に誘致活動を行っていくとしました。具体的手法については「最初は情報収集から」とのことだったため、「従来のやり方では難しい。市長の『このまちをこうしたいからこういう企業を集めたい』というビジョンを持った計画を進めた方が企業にも接触しやすいのでは」と指摘したところ、今は成長産業と見込んだ分野に特化してネットワークを張っている旨の回答でした。ファーストマイホーム応援制度については、数字目標には及ばなかったものの、この定例会前までに4000件の応募があり、市外居住者の転入を促進するだけでなく市外への転出抑制といった面で少なからず効果があったとの見解を述べ、新定住促進策として「すかりぶ」を平成24年2月から民間事業者と連携して始めており、オール横須賀で取り組んでいくと答えました。

★「防衛先進のまちづくり」を提案／今回の質問において、私は「防衛先進のまちづくり」を提案しました。財政的に厳しい現在の地方自治運営においては、特徴あるまちづくりを進め、中央省庁から何らかの助成を得ることは大変大きな意味を持ってきます。本市についていえば、海と山に囲まれた風光明媚な素晴らしい住環境や、歴史ある地域ならではの有形・無形の文化財、国際色豊かな環境など数多くの魅力があります。そして、先の震災でも大活躍した陸・海・空の自衛隊と米海軍基地が存在するこの地は、まさに日本の安全保障の要としての役割を果たしています。私の考える「防衛先進のまちづくり・防災のまちづくり」とは、約5兆円ある防衛省の防衛予算を、これらの特徴により築いた国とのパイプを活かして獲得しようというものです。防衛予算を獲得できるのは軍需産業だけではありません。例えば、様々な研究を行える施設の誘致等についての予算付けなども可能です。研究施設の誘致となればそれに伴う雇用創出も期待でき、財政の維持だけではなく疲弊した地方経済の立て直しにも一役買えるはずです。

これについて市長は、防衛に限らず広く企業誘致に努めていくとの答弁に終始し、防衛省に対しては強くものを言っていくとの言葉があったのみでした。

※その他、全質問における質疑応答の様子は市のホームページの中の「横須賀市議会」のページから、中継録画が観られますのでぜひご覧ください。

私は市民サービスを行うには強固な財政基盤の構築が必要と考えます。特に本市においては財政の課題克服は急務であり、そのためには本市の特徴を活かした事業の推進を考えていくべきです。本市の現状を見ますと、財政維持に結びつくであろう企業誘致、観光集客、定住促進といったどの事業をとっても残念ながら結果が出ておりません。ですから今一度特徴を活かした事業を新たに違った視点で見出し、横須賀再生を図っていくことが必要ではないでしょうか。市長には残り半年の任期ではありますが、思い切った舵取りをお願いしたいと思います。

大野忠之へのご期待・ご要望・ご意見などをお寄せ下さい。 FAX : 046-838-6573

.....
.....
ご氏名

ご連絡先